

こどもまんなか 共創プロジェクト



- 子育て満足度日本一を目指して -

大分県 福祉保健部 こども未来課

© 共創の例・目指す姿については、「21ページ以降」をご参照ください。

1

こどもまんなか 共創プロジェクト - 子育て満足度日本一を目指して -

① 「こどもまんなか」とは？ … こども大綱[令和5年12月22日閣議決定]

全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長でき、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、等しくその権利擁護が図られ、
「**身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる社会**」を意味します。


「こどもまんなか」の考えの下で、
これから生まれてくるこどもや今を生活しているこどもとともに、結婚や子育ての当事者となる若い世代を真ん中に据えていくことが求められています。

② 「共創」(Co-Creation)とは？

共創とは、「**企業や団体等さまざまな立場の人々との共働により、新しい価値を創造**」することを意味します。

2

大分県における「全世代・若者・子ども」30年間の変化 (1993年→2023年)

	人口(千人)	婚姻件数(件)	出生数(人)	保育所等 利用定員(人)
平成5年 (1993)	1,232	6,786	11,301	 <p>平成25年(2013) 21,326</p> <p>令和5年(2023) 28,977</p> <p>10年間で +7,651</p>
平成15年 (2003)	1,218	6,257	10,213	
平成25年 (2013)	1,178	5,724	9,605	
令和5年 (2023)	1,079	3,689	6,259	
1993→2023	△12.4%	△45.6%	△44.6%	

※出典 … 人口 = 人口推計[各年の10月1日時点](総務省 統計局)、婚姻件数・出生数 = 人口動態統計[各年の総数](厚生労働省)、
保育所等利用定員数 = 保育所・地域型保育事業者・認定こども園の合計定員数(大分県福祉保健部こども未来課)

大分県における「25~34歳」に関する30年間の変化 (1990年→2020年)

	男性 (25~34歳)		女性 (25~34歳)	
	人口(人)	未婚率	人口(人)	未婚率
平成2年 (1990)	65,353	41.3%	74,172	25.5%
令和2年 (2020)	46,568	53.6%	45,940	44.3%
1993→2023	△28.7%	+15.0%	△38.1%	+18.8%
	6市町村で 半減	全市町村で 50%超 10市町村で 60%超	9市町村で 半減	13市町村で 40%超 3市町村で 50%超

※出典 … 国勢調査(総務省 統計局)

こどもまんなか 共創プロジェクト - 子育て満足度日本一を目指して -


○大分県は、すべてのこども、すべての子育て世帯に温かい社会づくりを進め、「子育て満足度日本一※」を目指しています。

○そのため、「**出会い、結婚** ▶ **妊娠・出産** ▶ **子育て**」のライフステージに応じて、数多くの事業に取り組んでいます。そのうち、当資料では**7つの県民サポート(事業)**について、ご紹介します。

1 えんむす部
出会いサポート



2 不妊治療費
サポート



3 妊産婦けんしん等
サポート



4 こども医療費
サポート



5 パパ・ママ子育てサポート



6 にこにこ保育
サポート



7 病児保育
サポート



※ 大分県では、県こども計画(大分こどもまんなかプラン)において、都道府県間比較できる「総合的な子育て満足度の指標」を定めています。

5

(memo)

6

OITAえんむす部 出会いサポートセンター



詳しくはこちら▼

OITAえんむす部出会いサポートセンターHP
<https://oita-enmusubu.com/>



7

[事業名:おおいた出会い応援事業]

現状・課題

1:出会いの少なさ

・結婚意思のある独身者(25~34歳)の「独身でいる理由のトップ」

[出典:国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」(独身者)]

※出会い機会の「ネット」は、令和3年からの新規聴取

「**適当な相手にめぐり会わないから**」 男性 43.3%、女性 48.1%

・コロナ禍の3年間(令和2~5年)における「出会いのロックダウン」

2:変化する「夫婦が知り合った出会いの機会」

【平成27年→令和3年で**増加**した機会】

学 校「11.7% → 14.1%」、ネット「※ → 13.6%」、
お見合い「6.4% → 9.0%」

【平成27年→令和3年で**減少**した機会】

職場・仕事「28.2% → 21.4%」、
友人・兄弟「30.8% → 25.9%」

課題解決

「**結婚を希望する方**」が安心して、出会うことができる環境づくりを推進します

<公的婚活支援機関による「出会い機会」の提案>

【概要】「OITAえんむす部出会いサポートセンター」を運営しています。

【対象】「県内在住 or 移住希望の20歳~40代」

【内容】**1対1お見合いサービスの提供**、**県内婚活イベントの情報発信**、**会員同士のイベント開催**

【サービスの拡充(平成30年設置)】

POINT!

- ・ 独身証明書の確認
- ・ 会費1万円/2年間 (成婚等による追加なし)
- ・ お見合いは「センター&支援員立会い」



※ AIマッチング等に関する導入システム:タメニー株式会社の「parms」(地方自治体向け婚活支援システム)



[事業名:不妊治療費助成事業、不妊専門相談センター運営事業]

現状・課題

1:不妊治療に対する経済的な不安

・令和4年4月から不妊治療の保険適用*が開始されましたが、まだまだ経済的理由で治療を断念する夫婦も少なくありません。

2:不妊症・不育症に対する心理的な不安

・周囲になかなか相談しにくいと考えて、2人で悩みを抱え込む夫婦も少なくありません。

*不妊治療の保険適用<治療者の費用負担>

- ① 全て保険適用である治療法のケース
⇒自己負担3割
- ② 保険適用+先進医療③(保険外併用療養)のケース
⇒保険適用部分:自己負担3割、**先進医療部分:全額自費**
③先進医療は、医療機関で承認を受けた治療法に限る。
- ③ 保険適用+保険適用外のケース
⇒**全額自費**(混合診療となり全ての治療費が自費)

課題解決 「妊娠希望の夫婦」が安心して、不妊治療を受けられる環境づくりを推進します

<1:不妊治療に対する経済的不安の軽減>

	妊活応援検診(不妊検査費)助成	先進医療費助成	不育症検査費助成
対象費用	<ul style="list-style-type: none"> ・医師が必要と認める不妊検査で、検査開始日から1年以内に行った検査にかかる自己負担費用 ※女性側の検査、男性側の検査とも対象 ※保険適用・適用外を問わない ※初再診料、受診等証明書の発行にかかる文書料も対象 	<ul style="list-style-type: none"> ・保険適用の不妊治療と併せて行った先進医療にかかる費用 ※先進医療の実施機関として、厚生労働省に承認されている保険医療機関で実施したもの ※保険適用外の不妊治療との混合診療となった場合は、助成対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ・先進医療として告示されている不育症検査にかかる費用 ※先進医療の実施機関として、厚生労働省に承認されている保険医療機関で実施したもの ※保険適用されている不育症に関する治療・検査を保険診療として実施している医療機関で、この検査を実施した場合に限る

<2:不妊治療に対する心理的不安の軽減>

・不妊・不育に関する相談窓口である「hopeful」を大分市と共営し、大分大学医学部付属病院に設置しています。

→相談内容によって、医療職種が不妊・不育の相談に応じています。

[相談対応]火～金 12:00～20:00、土 12:00～18:00(電話・メール・面談)





詳しくはこちら▼

大分県子育てポータルサイト「子育てのタネ」
妊娠・出産健診情報のページ

<https://kosodatenotane.jp/guides/detail/178cdb3f-befa-4f50-a28d-c56e1dd690d9>



11

現状・課題

1:産科医療機関の偏在による健診や出産時等の経済的負担

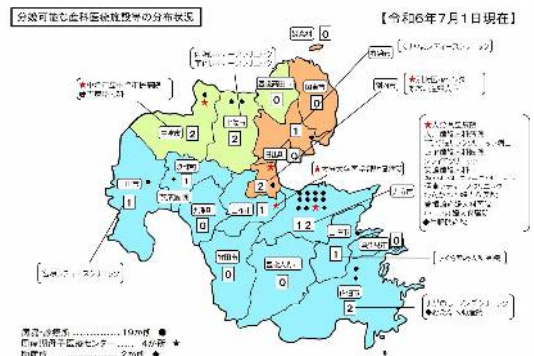
・分娩可能な産科医療機関:県内25か所
(周産期母子医療センター4か所含む)

都市部集中+8市町村に分娩可能な産科医療機関なし
→受診時に、長時間移動と交通費(経済的な負担)

2:出産時等の受診に係る不安

・出産時等に長い時間をかけて、分娩可能な産科医療機関を受診しなければならないため、妊産婦から不安の声があります。

[事業名:妊産婦健診等支援事業]



課題解決

「妊産婦」が安心して、妊娠・出産・子育てできる環境づくりを推進します

<妊産婦への健診・出産に要する経済・精神的不安の軽減>

【概要】近隣に産科医療機関のない妊産婦の健診や出産に要する交通費・宿泊費を支援する市町村に対し、助成します。
(県と市町村で1/2ずつ負担)

【対象】住民登録のある自宅から最寄りの産科医療機関(もしくは、医師の診断等に基づく転院後の産科医療機関)までの距離が20kmを超える妊産婦

【内容】(1)交通費…基準額:1往復あたり1,000円
ただし、タクシー利用時は、1往復あたり12,000円(下回る場合は、実費額)

回数:1回の妊娠届出につき、最大17回[妊婦健診14回+出産時1回+産婦健診2回]
ただし、タクシー利用は、2回まで

(2)宿泊費…基準額:1泊あたり5,000円(下回る場合は、実費額)

回数:最大5泊

POINT!

・国制度より手厚いサポート



詳しくはこちら▼

大分県HP「県こども医療費助成のご案内」
https://www.pref.oita.jp/soshiki/12470/kodomo_iryomirai.html

[事業名:こども医療費助成事業]

現状・課題

1:子育て家庭の経済的負担

2:こどもの傷病における早期受診・早期治療が必要

課題解決

「こども&保護者」が安心して、医療機関を受診できる環境づくりを推進します

<こども医療費の助成>

【概要】こどもの傷病の早期治療を促進し、子育ての経済的な負担を軽減するため、医療費の自己負担額の一部を支援する市町村に対し、助成します。(県と市町村で1/2ずつ負担)

【対象】大分県内に住所を有する「こども」《所得制限なし》

【内容】医療保険制度における一部負担金(2割・3割負担)から、一部自己負担金を除いた額を助成します。

○未就学児：入院・通院医療費

医療保険 (8割)	個人負担 (2割)
	一部自己負担金 500円

○小中学生：入院医療費

医療保険 (7割)	個人負担 (3割)
	一部自己負担金 500円

○高校生年代：入院・通院医療費

医療保険 (7割)	個人負担 (3割)
	一部自己負担金 500円

<入院>

- ・ 1 医療機関ごと 1日500円
- ・ 負担上限：月14日 (7,000円)

<通院>

- ・ 1 医療機関ごと1日500円
- ・ 負担上限：3歳未満 月2回 (1,000円)
- 3歳以上 月4回 (2,000円)

一部自己負担金に係る市町村の上乗せ助成で実質0円の市町村も



詳しくはこちら▼

大分県子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」
<https://kosodatenotane.jp/>



[事業名:おおいた子育てパパ応援事業、おおいた子育てスクラム事業]

現状・課題

1:子育ての相談、地域や社会における支えの現状(大分県 こども・子育て県民意識調査)

- 子育てについて、気軽に相談できる人や場所がない
令和元年「12.1%」⇒ 令和3年「7.8%」⇒ 令和5年「10.3%」
- 子育てが地域や社会で支えられていると、あまり感じない+まったく感じない
令和元年「27.7%」⇒ 令和3年「29.2%」⇒ 令和5年「34.5%」

2:男性による家事・育児参加の現状

- 男性1日の家事・育児関連時間(総務省 社会生活基本調査)
平成28年「88分」(全国平均83分)⇒ 令和3年「84分」(同114分)
- 男性の育児休業取得率(厚生労働省 雇用均等基本調査)
令和元年「4.8%」(全国平均7.5%)⇒ 令和5年「27.9%」(同30.1%)

○ 子育て支援サービスの認知度

(令和5年大分県 こども・子育て県民意識調査)
病児保育 「87.4%」
子育て応援パスポート 「27.9%」
hopeful 「13.9%」
LINE子育て支援機能 「9.0%」

○ 父親の家事・育児時間「平日0分」

(大分県 こども・子育て県民意識調査)
令和元年「7.6%」
⇒ 令和3年「18.3%」
⇒ 令和5年「14.2%」

課題解決

「パパ・ママ」が安心して、子育て&共育でできる環境づくりを推進します

<多種多様な手法・立場から「パパ・ママへのアプローチ&後押し」>

県サイト



チャット



市町村



紙媒体



企業



地域子育て応援店





詳しくはこちら▼

大分県公式保育士就業支援サイト「保育おおいた」
<https://hoiku-oita.jp/>



17

[事業名:大分にこにこ保育支援事業、保育環境向上支援事業]

現状・課題

1:子育て家庭の経済的負担

- 令和元年4月から「国による3歳児以上の幼児教育の無償化」(住民税非課税世帯:3歳児未満も無償化)
→「3歳児未満の保育料」についても、経済的負担の軽減が望まれています。

2:保育士の不足

- 保育士の離職率は、増加傾向にあり、主な離職理由は「人間関係、給与、仕事量」が占めています。
- 負担軽減のため、保育士や保育補助者を増員するための求人にも、人材が集まらないケースがあります。
- 障がい児の受け入れ進展に伴い、通常業務に「障がい児の見守り」等が加わっています。

課題解決

「こども・保護者」「保育・教育関係者」が安心できる環境づくりを推進します

<1:第2子以降の3歳児未満の保育料減免>

※第1子の保育料の減免について、市町村独自で実施する自治体もあります。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児
第1子	保育料徴収			国：幼児教育の無償化対象			
第2子	大分県：全額免除 (R元~)						
第3子以降	大分県：全額免除 (H16~)						

<2:保育現場の働き方改革>

※下記の働き方改革以外にも「資格取得&県内就職支援」も実施しています。

①ICT化の支援

国助成(登降園管理、保護者連絡、保育記録、キャッシュレス決済) + α の県独自助成(例:勤務管理、給食発注)

②人材面の支援

保育補助者(例:着替えや食事の世話、トイレ付き添い)、保育支援者(例:清掃・消毒等の周辺業務)の配置助成



詳しくはこちら▼

大分県子育てポータルサイト「子育てのタネ」
大分県の病児保育事業のページ
<https://kosodatenotane.jp/information/byoujiitokusetsu.html>

[事業名:病児保育充実支援事業]

現状・課題

1:県内の病児保育施設数

・平成21年「10施設」→令和6年「32施設」

2:保護者の負担

・複数施設へ電話で「空き状況」を問い合わせ
(電話が繋がらない) → 利用の躊躇につながる

3:施設側の負担

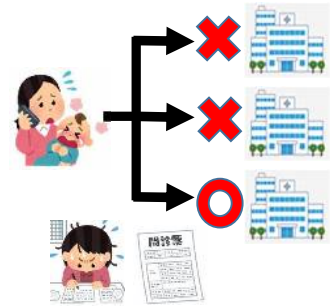
・電話対応等の事務負担が大きい(時間外対応)
・当日のキャンセルが多い(キャンセル率30%以上)

ICT導入前

「電話」と「紙書類」が中心

・複数施設へ電話で「空き状況」を問い合わせ
(電話が繋がらない)

・病院で「事前登録」や「問診票」など必要書類の記載



課題解決

ICT・広域化等により「保護者」が安心して、病児を預けられる環境づくりを推進します

<ICTの導入による「保護者の利便性&施設側の運営効率性」を向上>

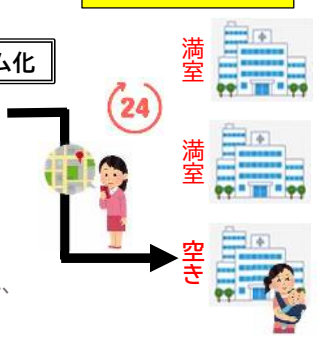


ICT導入後

スマホで見える化&予約のシステム化

・24時間いつでも空き状況が確認でき、予約まで可能
・スマホで予約・キャンセル・問診票を作成
・予約申込者リストが自動作成され、施設側の受入準備の円滑化

県内全域対応

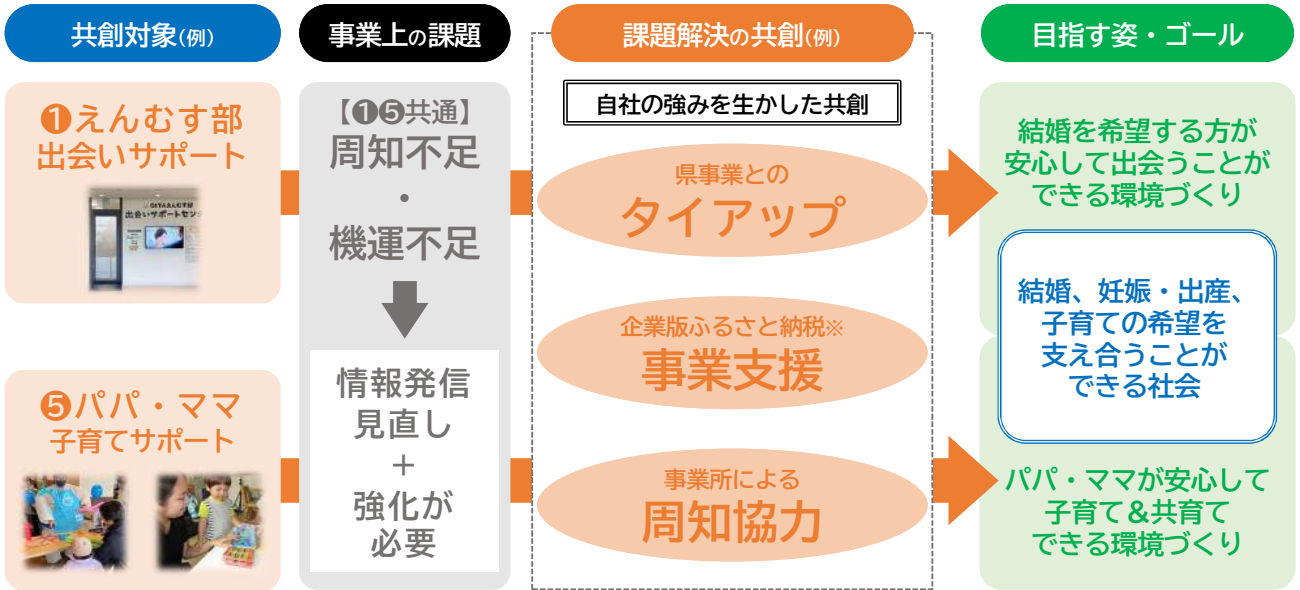


※ 導入ICTの上記画面:株式会社グッドバトンの「あずかるこちゃん」(病児保育ネット予約サービス)

こどもまんなか 共創プロジェクト - 子育て満足度日本一を目指して -

○「共創」とは？

共創(Co-Creation)とは、「企業や団体等さまざまな立場の人々との協働により、新しい価値を創造」することを意味します。



※ 企業版ふるさと納税の詳細は、制度紹介の県ホームページを参照ください。(事業に対する寄付の他、県あて人材の派遣「人材派遣型」もあります)

○ 企業における共創メリット

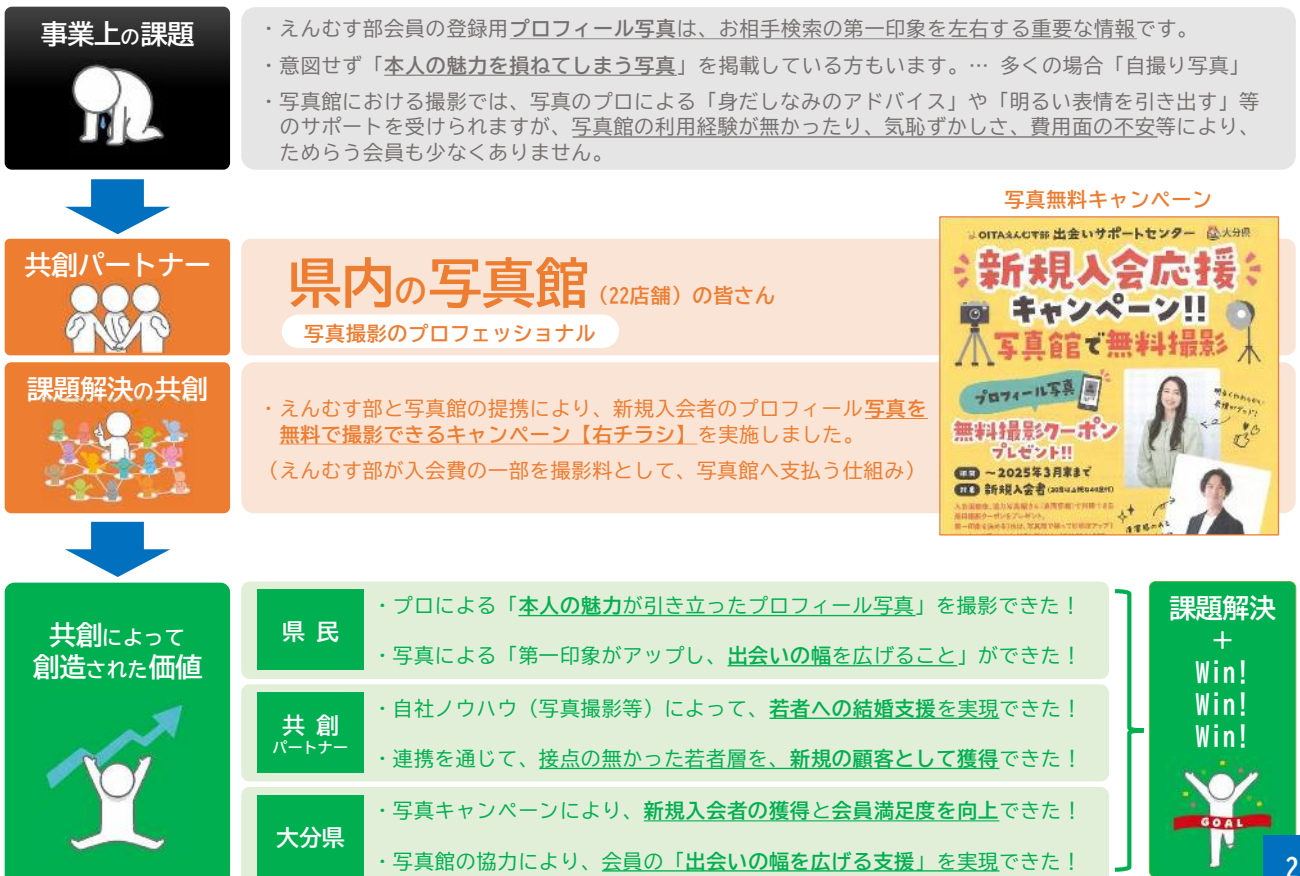
- ・ 自社の強みを生かした「県事業とのタイアップや周知協力」等による“企業イメージの向上”“事業スキルの向上”
- ・ イクボス宣言・結婚応援団への加入等による“自社における職場環境の促進”“雇用における企業イメージの向上”
- ・ [企業版ふるさと納税の場合] 県HP等における「企業名等の公表(ご希望時)」による“企業イメージの向上”… 等

21

こどもまんなか 共創プロジェクト - 子育て満足度日本一を目指して -

共創事例

えんむす部出会いサポート with「県内の写真館さん」



課題解決
+
Win!
Win!
Win!

22